

第 **97** 期

# 定時株主総会 招集ご通知

日時 | 平成30年6月26日（火曜日）  
午前10時 受付開始：午前9時

場所 | 東京都国分寺市本町3-1-1  
cocobunji WEST 5階  
リオンホール



本年度は、株主総会会場を変更しておりますので、末尾記載の「ご案内地図」をご参照のうえ、お間違えのないようご注意ください。

## 目次

招集ご通知 .....	1
<b>【添付書類】</b>	
事業報告 .....	4
連結計算書類 .....	17
計算書類 .....	19
監査報告書 .....	21
株主総会参考書類 .....	25
第1号議案  剰余金の処分の件	
第2号議案  取締役1名選任の件	

証券コード 6823  
平成30年6月4日

株 主 各 位

東京都国分寺市東元町三丁目20番41号

**リオン株式会社**

代表取締役社長 清水 健一

## 第97期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第97期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成30年6月25日（月曜日）午後5時までに到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成30年6月26日（火曜日）午前10時（午前9時より受付開始）
  2. 場 所 東京都国分寺市本町3-1-1  
cocobunji WEST 5階 リオンホール  
(本年度は、株主総会会場を変更しておりますので、末尾記載の「ご案内地図」をご参照のうえ、お間違えのないようご注意ください。)
  3. 目 的 事 項
    1. 報告事項 第97期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）事業報告、連結計算書類及び計算書類報告の件
    2. 会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
- 決 議 事 項
- 第1号議案 剰余金の処分の件
  - 第2号議案 取締役1名選任の件

以 上

## [ご案内]

- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎ 当日は軽装(クールビズ)にて実施させていただきますので、株主様におかれましても、軽装にてご出席くださいますようお願い申し上げます。
- ◎ 本通知の添付書類及び株主総会参考書類に修正すべき事情が生じた場合は、当社ウェブサイトにて、修正後の事項を掲載させていただきます。
- ◎ 本招集通知に添付すべき書類のうち、以下の事項につきましては、法令および当社定款に基づき、当社ウェブサイトに掲載しております。
  - ・業務の適正を確保するための体制
  - ・業務の適正を確保するための体制の運用状況
  - ・連結株主資本等変動計算書
  - ・連結注記表
  - ・株主資本等変動計算書
  - ・個別注記表

本株主総会招集ご通知は、当社ウェブサイトでご覧いただけます。

当社ウェブサイト

<http://www.rion.co.jp/>



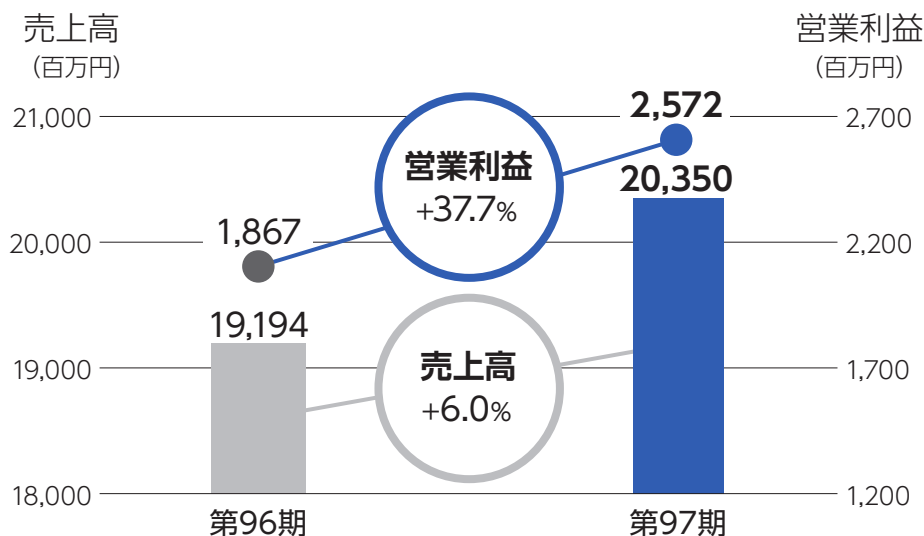
## 1 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

#### 全般的概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、欧米の政策動向や中国経済の見通しへの懸念はあるものの、個人消費に持ち直しが見られたほか、企業の設備投資が増加するなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような中、当社グループの業績につきましては、環境機器事業の販売が好調であったことから、売上高は203億5,034万円（前期比6.0%増）、営業利益は25億7,246万円（前期比37.7%増）、経常利益は26億5,119万円（前期比35.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は18億8,779万円（前期比34.0%増）と、前期と比べて増収増益となり、いずれも過去最高を更新いたしました。

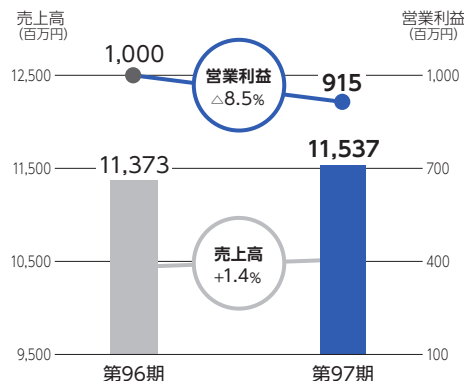


## 企業集団の部門別概況

### 医療機器事業

補聴器では、平成29年8月に発売した新製品が好調な売れ行きを示したことにより、第2四半期までの落ち込みをカバーし、売上高は前期を上回りました。医用検査機器では、大型の聴力検査室の販売が好調であったことなどから増収となりました。これらの結果、医療機器事業全体では前期と比べて増収となりましたが、補聴器で販売促進費用等が増加したため、営業利益は前期に及びませんでした。

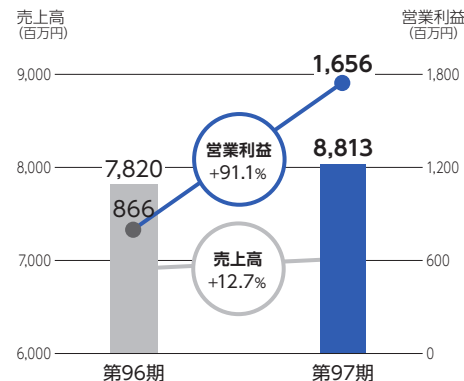
医療機器事業の売上高は115億3,725万円（前期比1.4%増）、営業利益は9億1,594万円（前期比8.5%減）となり増収減益となりました。



### 環境機器事業

音響・振動計測器では、都市部を中心とした建設工事が活況であることから騒音計や振動計の販売が増加したほか、新製品の航空機騒音観測システムや自動車産業等における各種計測器の販売が好調であったため、増収となりました。微粒子計測器では、気中微粒子計の販売が堅調に推移したことに加え、半導体関連市場での液中微粒子計の販売が特に好調であったことから、売上高は前期を大幅に上回りました。これらの結果、環境機器事業全体では前期と比べて大幅な増収増益となりました。

環境機器事業の売上高は88億1,308万円（前期比12.7%増）、営業利益は16億5,651万円（前期比91.1%増）となり増収増益となりました。



- ① 企業集団の販売の状況の推移は、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業	第 94 期 平成27年 3 月期	第 95 期 平成28年 3 月期	第 96 期 平成29年 3 月期	第 97 期 平成30年 3 月期 (当連結会計年度)
医療機器事業	11,121,991	11,345,314	11,373,552	11,537,259
環境機器事業	7,636,488	7,513,824	7,820,599	8,813,083
合計	18,758,479	18,859,138	19,194,152	20,350,343

- ② 当社の販売の状況の推移は、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業	第 94 期 平成27年 3 月期	第 95 期 平成28年 3 月期	第 96 期 平成29年 3 月期	第 97 期 平成30年 3 月期 (当事業年度)
医療機器事業	9,161,356	9,332,625	8,964,868	8,989,293
環境機器事業	6,146,582	6,081,041	6,355,640	7,257,400
合計	15,307,939	15,413,667	15,320,508	16,246,693

## (2) 設備投資の状況

当連結会計年度におきましては 8 億 1,592 万円の設備投資を行いました。これらは通常の設備更新等によるものであります。

## (3) 資金調達の状況

当連結会計年度におきましては、特に記載すべき事項はありません。なお、当連結会計年度末における有利子負債残高は 1 億 1,097 万円となり、前連結会計年度末と比べて 4 億 4,154 万円減少いたしました。

## (4) 対処すべき課題

### ① 補聴器・検査機器・計測器における通信・AI・IoTへの対応

当社のセンサー技術やハードウェアの品質は、世界でもトップレベルの水準にありますが、近年のデジタル化された製品においては、ソフトウェアや通信機能の優劣がそのまま製品の評価に直結する場面も現れてきております。

一方で、デジタル製品を設計するうえでアナログ回路の知識が重要であることも再認識されております。そこで当社は、ソフトウェアとアナログ技術の開発にさらに磨きをかけ、当社の強みであるハードウェアに、通信・AI・IoTなどの新テクノロジーを融和させた製品を開発してまいります。

### ② 微粒子計測器の新市場開拓

当社の微粒子計測器は、人の生活環境の保全を目的として40年前に開発を開始いたしました。今日まで、その最大の市場は半導体を中心としたエレクトロニクス分野に偏ってまいりました。ところが、従来の微粒子計測器の概念を大きく転換する液中の生物粒子計数器の登場によって、開発当初の目的であった人の生活の安全と安定に寄与することが可能となってまいりました。これは世界に先立って当社だけが開発した新技術であります。

今後は、水道水に留まらず、ボトリングされる様々な飲料や、医療分野における薬液の管理などの新市場開拓に注力してまいります。

### ③ わが国で一般的な聴覚検査方法の普及

日本や欧米先進国で初めて補聴器を使う際に、オーディオメータを用いた聴覚検査を実施し、周波数ごとの聞こえ方に合わせた調整を行います。多くのアジア諸国ではオーディオメータが十分に普及していないため、医療機関においても問診等による聴力の判定が一般的であります。

当社はベトナムにおいて、国立バックマイ病院に聴覚検査センターを設置いたしました。これを手始めに学校や職場における聴覚検査の普及に努め、オーディオメータを用いた正しい補聴器の適合方法を広めてまいります。



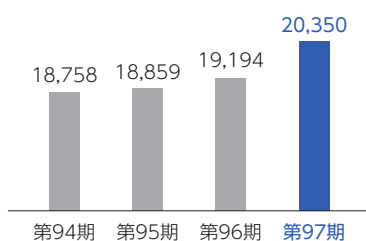
## (5) 財産及び損益の状況

(単位：千円)

科目	第 94 期 平成27年 3 月期	第 95 期 平成28年 3 月期	第 96 期 平成29年 3 月期	第 97 期 平成30年 3 月期 (当連結会計年度)
売上高	18,758,479	18,859,138	19,194,152	20,350,343
経常利益	2,413,885	2,370,450	1,957,331	2,651,192
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,427,042	1,594,108	1,408,501	1,887,799
1 株当たり当期純利益	117円47銭	129円99銭	114円72銭	153円76銭
総資産	25,691,183	25,677,687	25,919,436	27,795,091
純資産	15,685,806	17,039,130	17,962,163	19,572,315

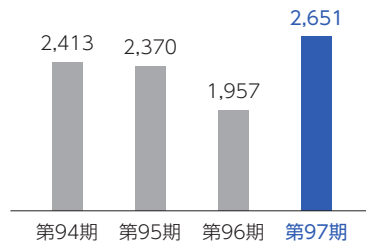
## ■ 売上高

(単位：百万円)



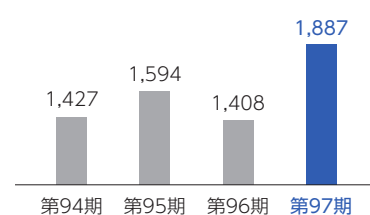
## ■ 経常利益

(単位：百万円)

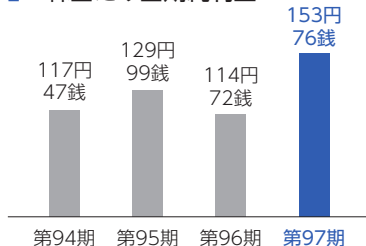


## ■ 親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：百万円)

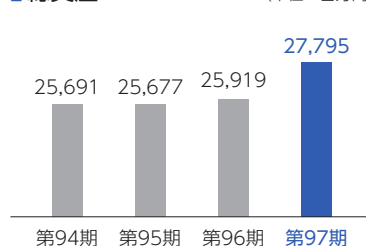


## ■ 1 株当たり当期純利益



## ■ 総資産

(単位：百万円)



## ■ 純資産

(単位：百万円)



## (6) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況  
該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の 出資比率	主要な事業内容
リオン金属工業株式会社	10,000千円	100%	当社製品の製造
九州リオン株式会社	90,000千円	100%	当社製品の製造・販売
関東リオン株式会社	10,000千円	100%	当社製品の販売
リオンサービスセンター株式会社	30,000千円	100%	当社製品のサービス
リオンテクノ株式会社	30,000千円	100%	当社製品の製造・サービス
東海リオン株式会社	80,000千円	90%	当社製品の販売
東京リオネット販売株式会社	3,000千円	100%	当社製品の販売

(注) 関東リオン株式会社と東京リオネット販売株式会社は、平成30年4月1日付にて合併し、東日本リオン株式会社となりました。

③ 事業年度末日における特定完全子会社の状況  
該当事項はありません。

## (7) 主要な事業内容

当社グループは、医療機器及び環境機器の開発、製造、販売並びにサービスを事業内容としており、各事業の主な製品は次のとおりであります。

事業名	主要製品
医療機器事業	[補聴器・関連機器] オーダーメイド補聴器、既製耳あな型補聴器、耳かけ型補聴器、ポケット型補聴器、難聴者訓練用機器、難聴者生活用関連機器、補聴器特性試験装置 [医用検査機器] オージオメータ、インピーダンスオージオメータ、電子カルテ関連システム、耳管機能検査装置、眼振計、聴力検査室、耳音響放射検査装置、誘発反応検査装置
環境機器事業	[音響・振動計測器] 騒音計、振動計、周波数分析器、記録計、地震計、音響振動計測システム製品、粘度計、航空機騒音監視システム [微粒子計測器] 気中微粒子計、液中微粒子計、生物粒子計数器、微粒子計測システム製品

## (8) 主要な営業所及び工場

### ① 当社

名 称	所 在 地
本社工場	東京都国分寺市東元町3-20-41
リオネットセンター	東京都渋谷区代々木2-7-7
仙台営業所	宮城県仙台市太白区南大野田25-13
東京営業所	東京都文京区本郷2-27-8
東海営業所	愛知県名古屋市中区丸の内2-3-23
西日本営業所	大阪府大阪市北区梅田2-5-5

### ② 子会社

名 称	所 在 地
リオン金属工業株式会社	東京都西多摩郡瑞穂町箱根ヶ崎1323-1
九州リオン株式会社	福岡県福岡市博多区冷泉町5-18
関東リオン株式会社	埼玉県さいたま市浦和区仲町3-11-2
リオンサービスセンター株式会社	東京都八王子市兵衛2-22-2
リオンテクノ株式会社	東京都八王子市兵衛2-22-2
東海リオン株式会社	愛知県名古屋市中区新栄町2-9
東京リオネット販売株式会社	東京都渋谷区渋谷2-22-7

(注) 関東リオン株式会社と東京リオネット販売株式会社は、平成30年4月1日付にて合併し、東日本リオン株式会社（埼玉県さいたま市浦和区仲町3-11-2）となりました。

## (9) 従業員の状況

### ① 企業集団の従業員の状況

事業名	従業員数
医療機器事業	522 (101) 名
環境機器事業	255 ( 27) 名
共通	87 ( 15) 名
合計	864 (143) 名

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数（グループ外から当社グループへの出向者を含み、当社グループからグループ外への出向者を除く）であります。
2. 臨時従業員（パートタイマー、契約社員、再雇用及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除く）は、年間平均雇用人員数を（ ）内に外数で記載しております。

### ② 当社の従業員の状況

従業員数	平均年齢	平均勤続年数
486名	40.8才	16.7年

- (注) 従業員数は、就業人員数（社外から当社への出向者を含み、当社から社外への出向者を除く）であります。

## (10) 主要な借入先

借入先	借入金残高
株式会社みずほ銀行	18,750千円
株式会社三菱東京UFJ銀行	18,750千円
株式会社三井住友銀行	18,750千円

- (注) 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。

## 2 株式に関する事項

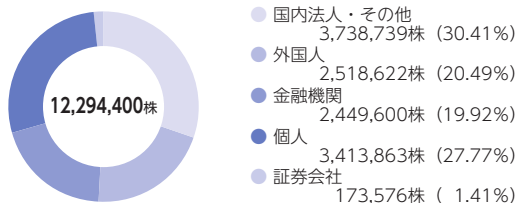
(1) 発行可能株式総数	32,000,000株
(2) 発行済株式の総数	12,294,400株 (自己株式17,137株を含む。)
(3) 株 主 数	4,833名
(4) 大 株 主	

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
一般財団法人小林理学研究所	3,130,700株	25.50%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	494,700株	4.03%
リオン取引先持株会	472,600株	3.85%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	276,400株	2.25%
SKANDINAVISKA ENSKILDA BANKEN AB FOR HEALTHINVEST MICROCAP FUND	250,300株	2.04%
リオン従業員持株会	239,200株	1.95%
株式会社みずほ銀行	210,000株	1.71%
三井住友信託銀行株式会社	200,000株	1.63%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	199,500株	1.62%
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	174,071株	1.42%

(注) 持株比率は、自己株式17,137株を控除して計算しております。

(ご参考)

所有者別株式分布状況 (持株数)



所有者別株式分布状況 (株主数)



### 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

### 4 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役及び監査役の氏名等

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	清 水 健 一	
常務取締役	大 内 武 彦	事業支援本部長
取締役	岩 橋 清 勝	環境機器事業部長 兼上海理音科技有限公司董事長
取締役	若 林 友 晴	医療機器事業部長
取締役	築 野 元 則	築野食品工業株式会社プロジェクト開発室長 築野開発株式会社取締役副社長
取締役	河 口 正 人	株式会社アサカ顧問
常勤監査役	山 内 和 臣	
監査役	石 谷 勉	弁護士（石谷法律事務所）
監査役	佐久間 善 弘	公認会計士（佐久間公認会計士事務所）

- (注) 1. 取締役築野元則及び河口正人の両氏は、社外取締役であります。なお、当社は両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
2. 監査役石谷勉及び佐久間善弘の両氏は、社外監査役であります。なお、当社は両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 監査役佐久間善弘氏は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 井上清愼及び三入稔の両氏は、平成29年6月23日付で取締役を退任いたしました。
5. 取締役築野元則氏は、平成30年3月31日付で築野食品工業株式会社プロジェクト開発室長及び築野開発株式会社取締役副社長を退任しました。

#### (2) 責任限定契約の内容の概要

当社は各社外取締役及び各監査役との間で、会社法第423条第1項に定める賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、同法第425条第1項各号に定める金額の合計額としております。

### (3) 取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	人 数	報 酬 等 の 額
取締役 (うち社外取締役)	8名 (3名)	120,180千円 (13,500千円)
監査役 (うち社外監査役)	3名 (2名)	25,920千円 (9,120千円)
計	11名	146,100千円

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。  
 2. 取締役の報酬の限度額は、平成10年6月26日開催の第77期定時株主総会において年額250,000千円と決議いただいております。  
 3. 監査役の報酬の限度額は、平成4年6月19日開催の第71期定時株主総会において年額30,000千円と決議いただいております。

### (4) 社外役員に関する事項

- ① 重要な兼職先である他の法人等と当社との関係  
 各社外役員の兼職先と当社の間には、重要な取引その他の関係はありません。
- ② 当事業年度における主な活動状況  
 取締役会及び監査役会への出席状況及び発言状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
社外取締役	築 野 元 則	当事業年度開催の取締役会には、17回中16回出席し、国際的な経験と幅広い知見に基づき、経営全般にわたる発言を行っております。
社外取締役	河 口 正 人	当事業年度開催の取締役会には17回全てに出席し、豊富な経験と幅広い知見に基づき、経営全般にわたる発言を行っております。
社外監査役	石 谷 勉	当事業年度開催の取締役会には17回全てに出席し、監査役会には18回全てに出席し、主に弁護士としての専門的見地からの発言を行っております。
社外監査役	佐久間 善 弘	当事業年度開催の取締役会には17回全てに出席し、監査役会には18回全てに出席し、主に公認会計士としての専門的見地からの発言を行っております。



## 5 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

① 当社の会計監査人としての報酬等の額

公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額 26,000千円

② 会計監査人に当社及び子会社が支払う報酬等の合計額

26,000千円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、①の金額には金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を含めて記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査人の職務の執行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切かどうか検討した結果、会計監査人の報酬等の額について、会社法第399条第1項の同意を行っております。

### (3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会社法第340条第1項各号に定める会計監査人の解任のほか、会計監査人の監査業務の適格性及び職務の執行において、その職責を果たすうえで重要な疑義を抱く事象が生じた場合、または会計監査人の監査体制、品質管理、独立性等を勘案し、会計監査人を変更することが妥当であると判断した場合には、会計監査人の解任または不再任の議案を株主総会に上程する方針であります。

# 連結計算書類

## 連結貸借対照表（平成30年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	第97期	(ご参考) 第96期	科目	第97期	(ご参考) 第96期
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
<b>流動資産</b>	<b>15,853,445</b>	<b>13,827,299</b>	<b>流動負債</b>	<b>4,281,967</b>	<b>3,639,714</b>
現金及び預金	4,176,209	3,660,018	支払手形及び買掛金	1,950,076	1,529,861
受取手形及び売掛金	6,305,523	5,806,391	1年内返済予定の長期借入金	56,250	439,112
たな卸資産	4,498,278	3,624,536	未払法人税等	571,260	186,707
前払費用	175,276	144,777	未払消費税等	21,204	37,265
未収入金	75,503	8,971	未払費用	301,233	263,019
繰延税金資産	550,070	512,137	賞与引当金	996,077	832,516
その他	100,481	89,806	製品保証引当金	159,977	168,285
貸倒引当金	△27,898	△19,338	返品調整引当金	51,760	50,529
<b>固定資産</b>	<b>11,941,646</b>	<b>12,092,137</b>	その他	174,126	132,417
<b>有形固定資産</b>	<b>9,161,203</b>	<b>9,351,275</b>	<b>固定負債</b>	<b>3,940,809</b>	<b>4,317,559</b>
建物及び構築物	1,966,077	2,054,403	長期借入金	—	56,250
機械装置及び運搬具	310,909	237,962	退職給付に係る負債	2,378,653	2,598,495
工具、器具及び備品	680,558	630,525	再評価に係る繰延税金負債	1,447,734	1,510,131
土地	5,967,194	6,217,194	その他	114,421	152,681
建設仮勘定	189,266	162,683	<b>負債合計</b>	<b>8,222,776</b>	<b>7,957,273</b>
その他	47,197	48,506	<b>(純資産の部)</b>		
<b>無形固定資産</b>	<b>689,823</b>	<b>740,871</b>	<b>株主資本</b>	<b>15,925,000</b>	<b>14,265,725</b>
ソフトウェア	491,625	288,346	資本金	2,014,613	2,014,613
ソフトウェア仮勘定	161,433	415,700	資本剰余金	2,438,112	2,438,112
その他	36,764	36,823	利益剰余金	11,482,415	9,823,138
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,090,619</b>	<b>1,999,990</b>	自己株式	△10,140	△10,138
投資有価証券	1,101,022	887,952	<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>3,647,314</b>	<b>3,696,438</b>
長期貸付金	470	763	その他有価証券評価差額金	491,119	347,397
長期前払費用	83,818	69,035	土地再評価差額金	3,277,067	3,416,862
敷金及び保証金	182,776	176,548	退職給付に係る調整累計額	△120,871	△67,822
繰延税金資産	519,299	658,020	<b>純資産合計</b>	<b>19,572,315</b>	<b>17,962,163</b>
その他	203,249	210,116	<b>負債・純資産合計</b>	<b>27,795,091</b>	<b>25,919,436</b>
貸倒引当金	△16	△2,447			
<b>資産合計</b>	<b>27,795,091</b>	<b>25,919,436</b>			

（注）表示金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位：千円）

科目	第97期	（ご参考）第96期
売上高	20,350,343	19,194,152
売上原価	9,337,990	9,009,099
売上総利益	11,012,353	10,185,052
販売費及び一般管理費	8,439,892	8,317,480
営業利益	2,572,460	1,867,571
営業外収益	120,264	124,275
受取利息	4,512	3,311
受取配当金	32,279	17,762
受取家賃	48,390	48,204
雑収入	35,082	54,996
営業外費用	41,533	34,514
支払利息	3,265	6,403
貸倒引当金繰入額	8,064	—
支払手数料	27,790	23,954
雑支出	2,412	4,156
経常利益	2,651,192	1,957,331
特別利益	12,588	207,936
固定資産売却益	12,588	304
投資有価証券売却益	—	207,632
特別損失	8,875	203,919
固定資産売却損	13	—
減損損失	—	191,045
固定資産除却損	8,861	12,873
税金等調整前当期純利益	2,654,905	1,961,349
法人税、住民税及び事業税	773,147	507,555
法人税等調整額	△6,042	45,292
当期純利益	1,887,799	1,408,501
親会社株主に帰属する当期純利益	1,887,799	1,408,501

（注）表示金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 計算書類

## 貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	第97期	(ご参考) 第96期	科目	第97期	(ご参考) 第96期
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
<b>流動資産</b>	<b>13,563,906</b>	<b>11,534,559</b>	<b>流動負債</b>	<b>3,778,671</b>	<b>3,211,591</b>
現金及び預金	2,913,188	2,462,757	買掛金	1,925,136	1,504,567
受取手形	1,853,838	1,683,977	1年内返済予定の長期借入金	56,250	439,112
売掛金	4,039,620	3,613,572	未払金	69,935	71,363
たな卸資産	4,105,996	3,224,950	未払費用	200,592	196,509
前渡金	72,862	72,670	未払法人税等	479,323	110,215
前払費用	127,565	98,007	前受金	29,917	2,358
未収入金	62,069	10,228	預り金	33,350	32,863
繰延税金資産	402,134	378,091	賞与引当金	767,557	625,766
その他	3,144	6,003	製品保証引当金	159,977	168,285
貸倒引当金	△16,514	△15,699	返品調整引当金	48,677	47,259
<b>固定資産</b>	<b>11,594,832</b>	<b>11,818,656</b>	その他	7,953	13,291
<b>有形固定資産</b>	<b>8,595,771</b>	<b>8,787,728</b>	<b>固定負債</b>	<b>3,567,898</b>	<b>4,034,921</b>
建物	1,601,316	1,682,192	長期借入金	—	56,250
構築物	24,992	26,516	再評価に係る繰延税金負債	1,447,734	1,510,131
機械及び装置	305,287	230,859	退職給付引当金	2,016,504	2,326,647
工具、器具及び備品	580,151	529,847	長期預り保証金	54,030	54,025
土地	5,886,415	6,136,415	その他	49,628	87,866
建設仮勘定	156,379	135,817	<b>負債合計</b>	<b>7,346,570</b>	<b>7,246,512</b>
その他	41,228	46,078	<b>(純資産の部)</b>		
<b>無形固定資産</b>	<b>620,449</b>	<b>695,772</b>	<b>株主資本</b>	<b>14,043,982</b>	<b>12,342,442</b>
特許権	—	46	<b>資本金</b>	<b>2,014,613</b>	<b>2,014,613</b>
商標権	150	208	<b>資本剰余金</b>	<b>2,438,112</b>	<b>2,438,112</b>
意匠権	347	—	資本準備金	2,438,112	2,438,112
ソフトウェア	484,965	279,781	<b>利益剰余金</b>	<b>9,601,397</b>	<b>7,899,855</b>
ソフトウェア仮勘定	133,757	414,506	利益準備金	162,400	162,400
その他	1,229	1,229	その他利益剰余金	9,438,997	7,737,455
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,378,611</b>	<b>2,335,156</b>	別途積立金	4,320,000	3,950,000
投資有価証券	966,681	753,611	圧縮記帳積立金	88,372	93,039
関係会社株式	340,034	340,034	繰越利益剰余金	5,030,624	3,694,415
関係会社長期貸付金	599,944	648,936	<b>自己株式</b>	<b>△10,140</b>	<b>△10,138</b>
長期前払費用	75,566	60,585	<b>評価・換算差額等</b>	<b>3,768,186</b>	<b>3,764,260</b>
敷金及び保証金	75,199	76,196	その他有価証券評価差額金	491,119	347,397
保険積立金	188,403	184,674	<b>土地再評価差額金</b>	<b>3,277,067</b>	<b>3,416,862</b>
繰延税金資産	403,985	571,810	<b>純資産合計</b>	<b>17,812,168</b>	<b>16,106,703</b>
その他	—	1,825	<b>負債・純資産合計</b>	<b>25,158,738</b>	<b>23,353,216</b>
貸倒引当金	△271,204	△302,518			
<b>資産合計</b>	<b>25,158,738</b>	<b>23,353,216</b>			

(注) 表示金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

(単位：千円)

科目	第97期	(ご参考) 第96期
売上高	16,246,693	15,320,508
売上原価	8,339,522	8,113,454
売上総利益	7,907,171	7,207,053
販売費及び一般管理費	5,746,768	5,834,634
営業利益	2,160,402	1,372,418
営業外収益	402,062	524,249
受取利息	6,785	6,439
受取配当金	220,870	348,753
受取家賃	105,724	109,047
雑収入	68,682	60,008
営業外費用	20,378	51,746
支払利息	3,140	6,320
貸倒引当金繰入	—	27,233
支払手数料	5,503	5,218
賃貸費用	9,816	9,816
雑支出	1,917	3,157
経常利益	2,542,086	1,844,922
特別利益	12,482	207,632
固定資産売却益	12,482	—
投資有価証券売却益	—	207,632
特別損失	8,361	203,404
減損損失	—	191,045
固定資産除却損	8,361	12,359
税引前当期純利益	2,546,208	1,849,149
法人税、住民税及び事業税	602,876	341,076
法人税等調整額	13,267	44,520
当期純利益	1,930,063	1,463,553

(注) 表示金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成30年5月17日

リオン株式会社 取締役会 御中

#### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 栄 司 ㊟  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 武 男 ㊟  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、リオン株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リオン株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成30年5月17日

リオン株式会社 取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 栄 司 ㊟  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 武 男 ㊟  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、リオン株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第97期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

## 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第97期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、会社の状況の把握と重要案件の審議経過を聴取するほか、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。



## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成30年5月21日

リオン株式会社 監査役会

常勤監査役 山内和臣 ㊟

監査役(社外監査役) 石谷 勉 ㊟

監査役(社外監査役) 佐久間 善弘 ㊟

以上

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策のひとつと認識しており、継続的な配当維持と業績に応じた配当水準の向上に努めることを基本方針としております。

このような基本方針に基づき、当事業年度の業績傾向及び今後の事業環境を考慮し、以下のとおり期末配当及びその他の剰余金の処分をさせていただきたいと存じます。

#### 1. 期末配当に関する事項

##### (1) 配当財産の種類

金銭といたします。

##### (2) 株主に対する配当財産の割当に関する事項及びその額

当社普通株式1株につき金20円

配当総額 245,545,260円

(ご参考) 中間配当を含めた年間配当金は1株につき金35円、年間の配当総額は429,704,205円となります。

##### (3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成30年6月27日

#### 2. 剰余金処分に関する事項

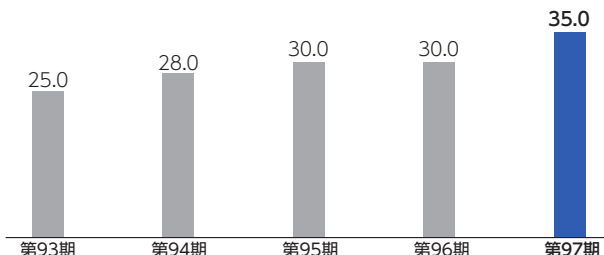
##### (1) 増加する剰余金の項目及びその額

別途積立金 430,000,000円

##### (2) 減少する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 430,000,000円

(ご参考) 1株当たり年間配当金 (単位:円)



## 第2号議案 取締役1名選任の件

当社の経営の透明性の確保及びコーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため、社外取締役を増員し取締役1名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

は が けい こ  
**芳賀 圭子** (昭和39年9月1日生)

新任 社外 独立

所有する当社株式の数： 一 株

### 略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況

昭和62年 4月 アメリカン・エクスプレス・インターナショナル,Inc入社  
平成12年 5月 米国メリーランド州立大学大学院 (MBA取得)  
平成12年 7月 ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニー入社  
平成25年 3月 エドワーズライフサイエンス株式会社入社  
平成25年 10月 同社VCC事業部長  
平成29年 1月 シバントス株式会社代表取締役社長  
平成30年 1月 同社退任

### 社外取締役候補者とした理由

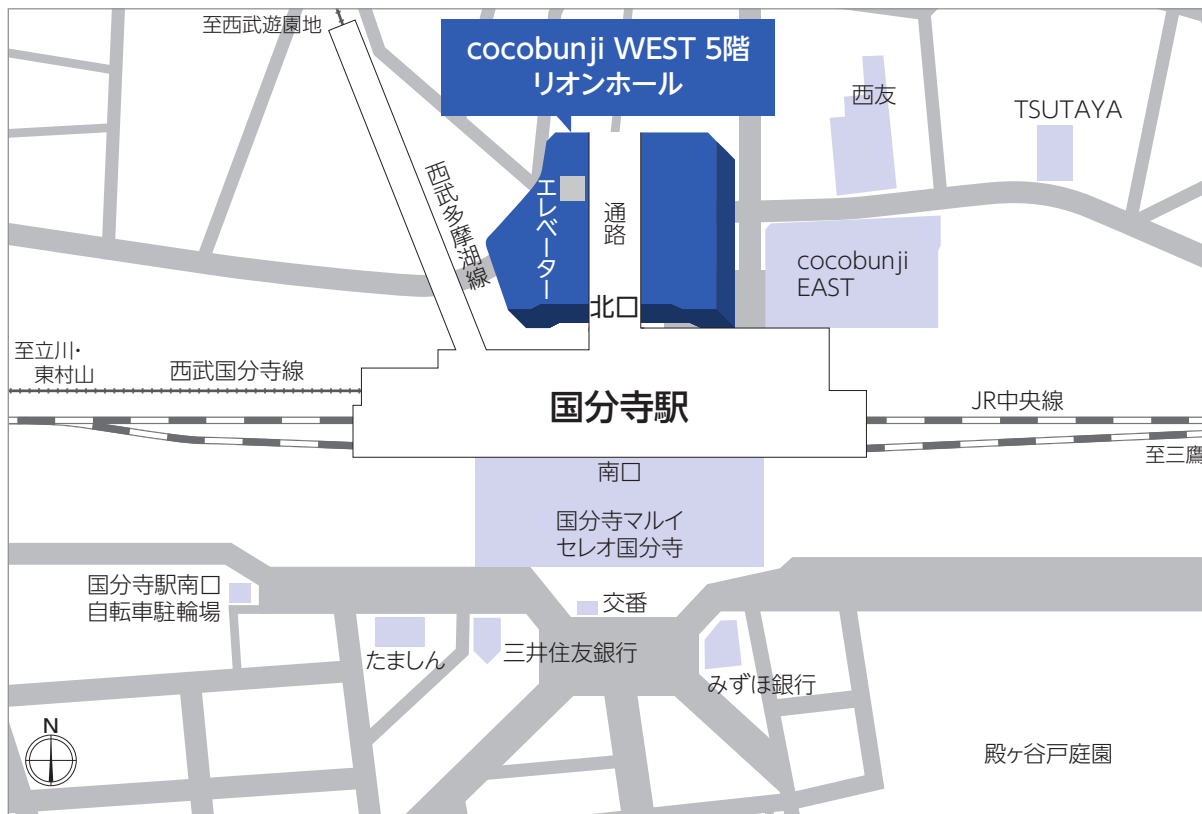
芳賀圭子氏はジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社において医療機器のジェネラルマネージャー、事業部長を歴任され、シバントス株式会社代表取締役としてわが国の補聴器普及率向上に携わった経歴を有しております。外資系企業における経営経験と知見に基づく、助言、監督を、当社の医療機器事業のみならず経営全般に反映させることができると判断し、社外取締役候補者としております。

- (注) 1. 取締役候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。  
2. 芳賀圭子氏は前職退任時の競業避止義務契約に基づき、同氏の選任が承認された場合、平成30年8月1日をもって就任する予定であります。  
3. 芳賀圭子氏は社外取締役候補者であります。なお、当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出る予定であります。  
4. 当社は、芳賀圭子氏の選任が承認された場合には、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低限度額であります。

以 上

# 株主総会会場 〈ご案内地図〉

東京都国分寺市本町3-1-1  
cocobunji WEST 5階 リオンホール



●JR中央線・西武線「国分寺駅」北口と会場が直結しております。



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。